

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎862-7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木113-5 090-5257-4446
 田森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵281-1 0744-33-8570
 (事務局)池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風440-5 0745-43-2661

復興基本法成立が焦点

今週の国会
 日本共産党
 住民合意の尊重主張

週明けの国会は、復興基本法案の採決をめぐる動きが焦点となります。法案を審議している衆院復興特別委員会は30日に一般質疑を行い、31日には原発問題などをテーマに菅直人首相らが出席して集中審議を行うことが決まっています。

民主党は、自民、公明が求める復興組織などについてすりあわせをはかり、早期成立をねらっています。

日本共産党は、復興組織のあり方は復興の基本理念で決まるものだと指摘。政府案には基本理念と呼べる中身がない上に、「震災復興税」を打ち出している復興構想会議を法的に根拠付けるなどの問題があると批判。「生活基盤の回復を国の責任で行うこと、復興プラン策定にあたって住民合意を尊重し、国は財政責任を負うことを明記すべきだ」(市田忠義書記局長)と主張しています。

同特別委員会はこれまで2回の質疑と参考人質疑、3県知事から意見聴取を実施。参考人質疑では、第2次補正予算の速や

かな編成、住民合意に基づく復興計画の策定などを求める強い意見が出され、政府の対応の遅さを問う声が相次ぎました。日本共産党は、2次補正を8月以降に先送りする菅首相の姿勢を批判し、速やかに編成し今国会で成立させるよう要求。原発問題では、政府の責任で危機収束と故郷に戻る展望を示すことをはじめ、安全神話と原発依存から抜け出せない菅首相の姿勢を指摘し、原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を切ったプログラム作成を求めています。

また、6月2日には衆院本会議で菅首相から仏サミットの報告を受けて、質疑を行うことになっています。

介護保険法改定案は31日の衆院本会議で採決され、6月2日に参院の厚生労働委員会でも審議入りする見通しです。日本共産党は、「要支援者」を保険給付から外し、市町村任せのサービスに置き換えるものだと批判。介護職員が行える医療行為の範囲を省令で拡大することや介護療養病床廃止などについて撤回するよう求めています。

2011年5月29日(日)「しんぶん赤旗」

宮城県の復興計画 野村総研が全面的に 知事「地元の人入れない」

東日本大震災からの復興をめぐり、宮城県では村井嘉浩知事が、大企業が漁業権を獲得しやすくなる「水産業復興特区」構想を打ち上げる(10日)など財界と同じ「構造改革」路線が突出しています。同構想には、漁業者が激しく反発していますが、知事は「撤回するつもりはない」(23日)と貫徹する構えです。住民の頭越しに次々と打ち出す宮城県復興の「青写真」づくりが、財界系シンクタンク・野村総研の「全面バックアップ」でおこなわれていることが明らかになりました。

(関連記事)

宮城県は現在、震災復興計画第1次案の事務局原案を作成中で、6月3日に開催される2回目の「県震災復興会議」に提出、有識者の意見を聴取する予定です。この原案作成に野村総研が全面的にかか

東北地方・太平洋沖地震への救援募金に「協力」
 日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。
 【郵便振替口座】
 00170017198422
 名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

わっています。

県震災復興政策課担当者は28日まで、計画作成への支援は「野村総研からの申し出」であり、原案を共同でつくっていることを認めました。野村総研コーポレートコミュニケーション部担当者は、総研側がコンサルタント3〜4人を派遣し、県側と一定の間隔でミーティングを重ね、「全般的にアドバイスする」形をとっていると説明します。

「株式会社野村総合研究所は宮城県の震災復興計画の策定を全面的に支援することとで宮城県と合意しました」

野村総研は4月14日にこう発表していました。

事務局原案について意見を出す県の「復興会議」は、野村総研顧問や三菱総合研究所理事長らが委員として顔をそろえ、「委員12人のうち県内在住者はわずか2人」(河北新報18日付)。委員19人全員が県内在住者である岩手県の「津波復興委員会」と著しい対比をなしています。第2回「復興会議」は、「委員の大半が首都圏在住のため、村井知事らが上京」(同)、都内で開催するありさまです。

村井知事は4月25日の記者会見で、会議の委員選定について問われ、「あえて地元の方はほとんど入っていないただかないことにした」と表明。その理由として「地球規模で物事を考えているような方に入っていたら、大所高所から見たいだけだと考えてきた」と語り、などと言っていました。

2011年5月29日

(日)「しんぶん赤旗」



日刊●月2,900円
 日曜版●月800円

梅雨入り

二十六日、大阪管区気象台より近畿の梅雨入り発表されましたね。

今年、梅雨より十日、昨年比では十二日早いものでして、記録を付け始めた一九五一年以降では二番目に早いとの事です。と言う事は、明けると早いのかと言えば、そうでは無く、ここの方場は平年並みと言う事です。から、今年の梅雨はいつより期間がたつぷり有りそうです。私としては、後に控える夏場の水不足の心配をせずに済むように願うばかりです。

この所の梅雨の雨の降り方ですが、私の記憶では、毎日しとしと降る

川西町議会議員 芝和也



ボートピアを見学しました

今、田原本町の西竹田に競艇の場外舟券売り場が進出してきている話を、すでに知っておられる方は多いと思います。そして反対の請願署名も沢山、集まっています。

先日、吉田議員をはじめ、後援会の方々と「ボートピア京都やわた」に見学に行つて来ました。住宅地から離れた土地に大きな建物と広い駐車場、すぐ近くには大きなスーパーがありました。客は女性もいますが、ほとんどが男性。無料の場所には、誰でも入つてモニターボートレースのモニターを見れるのですが、特別室は有料で一人ずつの席にモニターがあり、ゆったりと出来る所でした。

清掃員の人数は意外に多く、ほつきと塵とりを持って歩きまわっていて、美化には気をつけている事がうかがえました。フンカップのお酒を呑んでのおじさん。正直、私はこの雰囲気には不快感を覚えました。キッズルームは幼児と母親が遊び、少し大きな子は親同伴でなくても遊んでいていいそうです。

田原本町議会議員 森良子



学校給食において発生した食中毒事例集

この本に、「全面委託による弁当方式の課題」という項目を設けて次のように書いてあります。

「弁当給食を原因とした食中毒事件は、平成十六年度以降（平成二十年

最も増殖しやすい三十分程度までしか室温が下がっていないかつた事例があつた。また、弁当箱に1食分ずつ盛付ける作業が必ずあるため、調理後二時間以内に食べる事が困難である事も多い。全面的委託による弁当方式であった食中毒事件として実

度までの間に）3件発生している。いづれも委託した衛生管理基準』に基づいた適切な衛生管理のものとに調理されなければならぬ。食中毒事件が頻発する原因として、調理後二時間以内に食べる事が困難である事も多い。全面的委託による弁当方式であった食中毒事件として実

本町議会議員 吉田 容上



冤罪事件

足利事件に続いて布川事件の2被告に対して無罪の判決が24日の水戸地裁土浦支部で行われました。

布川事件とは、1967年に茨城県で起きた強盗殺人事件で無期懲役刑が確定した2人の男性（桜井昌司、杉山卓雄）

について44年ぶりに無罪の言い渡しがあり、名誉回復がされたもの。この事件では警察と検察が裁判でも科学的な証拠や証言などを隠して、2人の青年を実行犯として強要し、白自させられ、それを証拠に無期懲役の裁判判決がされ、最初から無実を主張して再審を求めてきたものであります。

足利事件の被告、菅谷利和さんは「取り調べの全過程の可視化を1日も早く実現しないと、こうした冤罪事件はなくな

ない」と感想を述べています。

奈良県でも香芝強制わいせつ事件が平成18年12月12日、午後10時10分ごろ香芝市真美が丘の路上で起こり、自宅

で母親とテレビを見ていた青年が逮捕され、実刑判決が出された事件です。この事件でも、相手の女性に警察があらかじめ用意した写真を見せて犯人に仕立て上げたもの

です。また、事件の物的証拠なども遺留品なども出てきていない状態で、裁判でも本人の白自も取り下げられており、女性の証言だけを証拠としています。この事件でも取り調べの全過程の可視化を明らかにし、警察や検察が持っている

証拠を公開すべきです。

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

三宅町 池田 年夫

